

大阪府知事・大阪市長による府市再編に関する有識者ヒアリング

《第2回 議事録》

1 開催日時

平成26年1月10日（金）10：35～12：10

2 場所

エル・おおさか（大阪府立労働センター）南館5階 南ホール

3 出席者（名簿順）

松井 大阪府知事、橋下 大阪市長、
赤井 伸郎 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
真鍋 雅史 兵庫県立大学大学院シミュレーション学研究科准教授
堺屋 太一 内閣官房参与・元経済企画庁長官・作家
上山 信一 慶應義塾大学総合政策学部教授

4 議事概要

（山口事務局長）

おはようございます。それでは、第2回府市再編に関する有識者ヒアリングを開催させていただきます。

この会議は、知事・市長のもとで、府市再編の新たな大都市制度の意義や効果について、有識者の方々から幅広くご意見をお伺いして、今後の検討に生かしていくというものでございます。

それでは、本日ご出席いただいております有識者の方々をご紹介します。

まず、府市の特別顧問で慶應義塾大学の上山先生です。続きまして、本日ご意見をいただく有識者の方といたしまして、大阪大学教授の赤井先生です。兵庫県立大学大学院准教授の真鍋先生です。本当に本日はご多忙の折にご出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

申しおくれましたけれども、今日の議事進行を務めさせていただきます山口でございます。

それとあと、堺屋先生ですけれども、少し遅れて来られますので、追って来られるということですので、よろしくお願いいたします。

それと、これはお願いですけれども、毎回お願いをしますが、この会議はインターネットで生中継しておりますので、ご発言の際はマイクを使っていただきますように、よろしくお願いいたします。

それでは最初に、松井知事のほうから一言ご挨拶をお願いいたします。

(松井知事)

先生方におかれましては、この有識者ヒアリングにお忙しい中、ご参加をいただきまして、誠にありがとうございます。

我々が目指している大阪府市の再編、この目的と言いますのは、今、日本の中で47都道府県の中で、自立ができているのが東京都だけという形で、東京都一極で、日本を引っ張っていけるのかということになると、これはもう今の人口形態、そういう形から見ても、これは非常に難しいんじゃないかと、これから少子化、高齢化がますます進んでまいります。高齢者の皆さんの医療や福祉、社会保障を支えるために、いつまで日本が将来世代へのツケを回しながら財政運営するのか。そんな中で、やはり日本を引っ張っていくエンジンの役割となれるような都市、これが必要になってくる。

そんな中で、僕たちは、やっぱり大阪はそういうポテンシャルがあると。ところが、長年の大阪府市の二重行政、二元行政という中で、都市の発展というのが非常に阻害されてきた。

それともう一つは、ばらばらに動くことによりまして、多大なる税金の無駄遣い、これは、そこに至るチェックが、結局住民のチェックが届かないところで税が使われ続けられてきたという中で、大きなマイナスをつくっている、そういうものを改めるためには、やっぱり制度を変えていくと。意思決定をするにも、いつも僕と橋下市長で、毎日連絡をとりながら、一本化になるような意思決定をやってますけども、これはまさに個人的な人間関係によるものですから、大阪全体をガバナンスをして、全体の成長をつくり上げていく意思決定の制度を、これは新たにつくらなければならない。そして、住民が身近で、その自治体がやっている事業に対して無駄がないかというのは、住民がしっかりチェックできるような基礎自治体をつくっていかなければならないと、そういう問題意識の中で、府市の再編に取り組んでいるところであります。

ぜひ、先生方から、その再編についてメリット・デメリット、いろいろあると思います。僕たちが気づかないところもあると思います。そういうところをご指摘をいただいて、この再編をすることによって新たな自治体が本当に府民・市民にとって、すばらしい、よかったなと感じてもらえるような自治体をつくり上げたいと、こう思ってますので、どうぞよろしくお願いをいたします。

(山口事務局長)

ありがとうございました。

それでは、早速先生方にご専門の立場からご意見をいただきたいと思います。

まず最初に、公共経済学や財政学のご専門でございます、また府市の特別顧問でもございます赤井先生のほうからご意見を頂戴したいと思いますので、よろしくお願いします。

(赤井氏)

じゃあ、よろしくお願いします。座って説明させていただきます。

本日は、資料を用意させていただきました。資料1を見ていただければと思います。

今、紹介していただきましたように、私は経済学、公共経済学の立場とか、財政学の立場で地方財政のあり方とかを議論をしているということで、本日は、特に最近研究をして興味を持っている、研究をし始めたテーマとして、まさに少子高齢化、人口減少時代に都市はどうあるべきなのか。特に、今注目されているインフラのガバナンス、インフラのあり方、それについて、この府市再編とあわせながら、財政学、公共経済学の視点から少し意見を述べさせていただきます。

初めの数ページは自己紹介ですので、公共経済学とか、財政学とか、経済学はどういうふうに物事を考えるのかというところをちょっと書いたものです。

経済学は複雑な経済をシンプル化して、重要なポイントを分析していくというようなものですので、今日もどういう視点が重要なのかというところを述べさせていただきたいと思います。

あと、自己紹介としては、これまで行政組織とか、インフラのガバナンスというものを中心に研究してきたので、その立場からも少し述べさせていただきたいというような紹介になります。

その次のページも、これまで書いた、二つほど本があるんですけど、その本でどういうテーマを取り扱ってきたのかということで、まさに中央政府ですと独立行政法人のあり方とか、あとは地方自治体ですと、地方公社とか、公営企業とか、第三セクターとか、まさに今、府市再編の中でも注目されているようなテーマのあり方、それからインフラに関しては、これは都市の中にあるものですけど、日本全体の空港、港湾、道路のあり方、これまでも工学的にはいろいろ分析されているんですが、まさにガバナンス、経営という視点から分析したものがなかったので、そういうのを分析したという経緯になります。

ページめくっていただきまして、すでに新聞等をにぎわしているように、注目されるインフラ運営、これまではインフラを高度成長期の中でつくっていくということがとても大事だったわけですが、財政が限られている中で、財政制約の中でインフラの運営をどのようにしていくのかということで、経済財政諮問会議でもノウハウが重要だとか、維持管理をどのようにしていくのかという議論であったりとか、民間を活用するPFIの話であったりとか、空港に関しては、まさに空港民営化というのが進んでおりますし、関西でも関西国際空港と伊丹空港が統合して、まさに今年、コンセッションをしていくということで、インフラの新たなガバナンスのあり方、経営のあり方というのが問われているということがあります。

このような、日本でも注目されているインフラが、まさに大阪府市の再編の中でどのように見ていくべきなのかということを少しお話を述べさせていただきたいと思います。

これ、次のページの資料ですが、大阪府の人口減少ということで、どんどんこれから2

040年に向けて、日本全国同じなんですけれども、人口は減少していくということで、その中でインフラ運営とか、都市の運営をどのようにしていくべきなのか、いろいろなデメリットも出てきます。そのデメリットを克服して、より強い都市財政、都市運営にしていくために、どのような戦略が考えられるのか、当然ながら府市再編のような都市構造の改革ということも視野に入ってくるのではないかというふうに考えます。

次からが、インフラ・ガバナンスにかかわるキーワード、8ページと書かれている部分ですけれども、考えるべきことで、最近、私も研究している中で特に重要になってくるのが人口減少下での成長に向けた戦略的な投資ということで、人口が減少しても、それに耐え得るだけの都市経営ができるような投資のあり方はどのようなものなのか。

二つ目が、人口減少による規模の経済性の低下です。この問題をどのように克服していくのかということですが、インフラというのは公共財ですから、みんなが使っても、余りコストが変わらないという良い面があるんですね。私的財は1人が使うと他の人が使えないんですが、インフラはみんなでも使っても良いという面があって、より多くの人に使ってもらってこそ、価値が高まるし、1人当たりのコストも下がると。規模が大きくなれば1人当たりのコストが下がるとか、効率性が上がるということで、規模の経済性というふうに呼びますが、当然、人口が減少すると、利用者が減ってくるわけですから、その反対で、ある程度のインフラを維持するための1人当たりコストが上がっていくという意味で、規模の経済性が低下します。この人口減少においては、大きな問題だというふうになります。

人口減少とともに少子・高齢化ということが起きてきて、高齢者がふえてくると、これは財政の面ですけれども、社会保障費は当然拡大していくということで、負担能力が問題ですね、若い人の負担で社会保障費を賄っているとすれば、その負担能力というものがだんだんと低下していくと。これをどうするかというのは社会保障の問題なんですが、この部分がどうしようもないというか、この部分で限界があるとすれば、それを補えるだけの、他の部分での効率性というのは重要視されるべきだろうと。

それから、4番目が寿命到来による維持補修費の拡大ということで、これはインフラでも、特に最近言われているんですけれども、高度成長期につくられたインフラが大体30年、40年、50年という寿命を向かえてきて、今まさに維持更新しないといけないう。世界でもつくられた橋とか道路が傷んで、急に通行不能になるとか、被害が起きることが多くなっておりますので、その維持補修費というのは、どんどんふえてくる。

じゃあ、それをどのような形で賄うのか。これは当然、技術的な部分もあって、維持補修費がかからないような技術を投入していくということもあるんですけれども、本当に必要なものは何なのかというのを調べて、維持補修費をできるだけ少なくしていくという視点も重要なのではないかということで、まとめとして、限られた予算をいかに効率的、効果的に活用するのか。そのためにどのような情報・研究・組織対応が必要かというところが、これらの課題には重要なポイントになるかと思います。

解く鍵は？というふうに書いておりますが、次のページで、適切なインフラ・ガバナン

スの実現に向けてということで、これらインフラにかかわるようなことに対して、どのように統治をしていくのか、まさにガバナンスです、そこが重要になってくる。

今言いましたように、研究・実態把握としては、インフラ・ガバナンス、工学的、経済学的、経営学的、基礎理論、さらに実態把握ですね、各市町村において市町村レベル、地区別にどのようなインフラがあって、どういうふうに維持補修していくべきなのか、まさに、またどういうふうに使われていて、どういうふうに使われていなくて、どういうインフラを整備していくべきなのかというような基礎研究・実態把握が重要。

それとともに、二つ目は、組織対応ということで、インフラ・ガバナンスを的確に行えるような行政組織というものが重要になってくる。インフラも、やはり規模が大きいものもありますし、道路になってくると、1区間だけではなくて、全体のネットワークといいますか、そういうものも重要になってきますから、そういうところも全体を見ながらインフラ・ガバナンスを行えるような行政組織と、まさに柔軟な運営ということで、常に新しいノウハウを持ったような組織が必要になってくるという視点が重要だろうということになります。

実態把握、基礎理論に関しましてが10ページですけれども、基礎理論に関しては、インフラの外部性、つまり、インフラはあるところで使っても、他の地域にもスピルオーバーしますので、内部化できるような規模、運営、規模とかですね、要するに、インフラ全体を見れるということが大事ですね。一部だけを見ているだけでは全体を見れないということなので。さらに運営のノウハウ、これは民間のノウハウも重要ですが、あとは契約のノウハウ、民間と契約をして委託をする場合には、そういう民間との間の契約のノウハウがかなり、これはコンセッションとか、新しい形態には常に重要ですが、インセンティブを考慮した契約理論というものの公共政策への応用というのが重要になるとともに、実態の情報把握が不可欠と。

実態把握に関しましては、次のページですが、全国（都道府県別、市町村別）維持補修費、実態把握は皆無ということで、ここに出ているグラフが国交省が試算しているグラフなんですけれども、この試算も全国規模でざっくりとやってるものであったり、最近、つい年末に、新しい、国交省で行ってる研究会への報告も出ましたけれども、そのデータも各都道府県とかでまとめられて上に上がってくるので、国のレベルでは、市町村別のデータは持っていないとか、そのデータの把握というものが重要なものにもかかわらず、まだ十分できていないということがあります。これは全国ですけど、地域でも同じ話かと思います。

次のページで、インフラ・ガバナンスを行える行政組織と柔軟な運営（官民連携の導入）に向けてということで、じゃあ、どのようにしていけばいいのかということなんです、インフラの及ぼす便益が地域に応じた規模ということで、やはり必要なインフラに応じて、それを監督できるものも、そのインフラが及ぼす地域全体を見れるような規模でなければいけないということで、例えば、大きな道路を一部の地域だけ、その地域が見るというよ

うなことがあると、なかなか連携ができないということもありますので、それぐらいのものとか、あとは人口減少による規模の経済性の悪化を食いとめるということで、細かく細かくインフラ経営をやっていたものを、もっと大きな視点でインフラ経営をやることで、規模の経済性を達成できれば、その分の悪化によるコスト増大を食いとめることができるかもしれないということで、ここから得られる視点としては、行政組織の広域化、適正化ということもあるんですけども、インフラの規模とか、特性に合わせて、それを統治できる行政組織というものをつくっていかねばならない。

二つ目が、社会保障費拡大による負担能力の低下に対応できるコスト削減戦略、寿命到来による維持補修費の拡大を食いとめる戦略ということですが、これは新しい技術とかノウハウを入れていくしかしようがないので、一つは、民間ノウハウの官民連携の活用で新しい知識を入れていく。もう一つは、これはコスト効率化の方法ですけども、やはり広域的視点で、これからの人口減少時代、人口の流動とか、移動を見据えた上で、どの地域で本当にインフラが必要なのか、どの地域では必要ないのかというところを選別していく。当然ながら、選別していくためには、ある程度大きな視点を持って、ここは必要だけど、ここは必要ないというふうに言わないと、細かい地域がそれぞれ必要かというのを調べると、全部必要となってしまうから、そういうインフラの選別のためには、ある程度広域的に見る視点というのが重要だろうというふうに思います。

次、最後のページ、まとめなんですが、インフラ・ガバナンスのあり方のポイントとしては、一つ目は、規模というところに着目をして、適切な規模で統治・監督できる、つまりインフラが影響を及ぼす地域エリアと、それを監督する組織が一致している必要があるだろうということが一つ目。

二つ目は、運営ノウハウですね、やはり規模が小さくなると、人材も不足してきますから、そういうインフラの運営を行うノウハウがある程度持てるレベルの規模の組織が必要になってくるだろうと。

次も、ノウハウにかかわるものなんですけれども、契約ノウハウというものを受けて、責任分担の明確化をして官民連携する。ただし、第三セクターというのを官民連携でいろいろな事業を行ってますけれども、うまくいってない例も多いのですね。そういう責任分担を明確にするための契約のノウハウ、運営ノウハウとともに、それにも含まれますが、契約のノウハウというのが重要になってくる。

4番目に、もう基礎的な話ですが、実態・将来情報の把握、どのように人口になるのか、インフラはどのように使われるのか、実態はどうなのか。それに加えて、ガバナンスですから、状況を公開して、さらに監視するというような組織体系、つまり意識改革であったり、インフラ選別であったり、PDCAサイクルを回すということであったり、そういうような仕組みづくり、評価の仕組みづくりですね、そういうものも重要になってくるのではないかというふうに思います。

以上、インフラに関して、少し、最近研究しているものをベースに意見をまとめさせて

いただきました。ありがとうございます。

(山口事務局長)

先生ありがとうございました。

それでは、最後にまた全体を通して、ディスカッションしたいと思いますけれども、今のプレゼンテーションに対して、もし意見交換がありましたら、よろしくお願いいたします。

(上山特別顧問)

じゃあ、ちょっとよろしいですか。

大阪の、今の環境の中でインフラというと、やっぱり皆さん、とても関心が高いのが空港が三つあるという問題と、それからあと、港ですね。これは、大阪の中だけの話ではないわけですが、今、おっしゃったような原則に照らしてみた場合、大阪港、神戸港のあり方、それから空港ですね、これについては、将来的にはどういう形であるべきというふうにお考えでしょうか。

(赤井氏)

空港とか、港も、運営面から少し勉強させていただいておまして、港に関しては、今、国の主導のもとで、戦略港湾ということで、神戸と大阪、一緒に運営していこうというふうになってますけれども、長年の歴史的な経緯もあって、上では頑張ってるんですけど、下はなかなか融合できないという部分もあって、それぞれ神戸と大阪で財務体質が違っていると、だから、さまざまな手法を使いながらも、徐々に上下分離も含めながらも、合わせていくということは当然重要ですし、神戸と大阪、やっぱり投資を見ていると、神戸に一つ、大阪に一つと、両方投資してる部分がありますから、そういう重複的なところをなくしていくと、これは大阪府・市だけの問題ではないんですけど、まずその一つ目としては、大阪府の中での府と市の港の分担のところも、今は合体させようとしていますね。やはり関西全体で一つにしていくというのが競争的な面では重要になってくると思いますし、貨物だけではなくて、最近は客船も来ますから、客船も、僕ちょっとかわかってると、結局取り合いみたいになっているので、そういう、これは観光にもかかわりますけど、観光プロモーションなんかも、関西全体でやっていければいいなと思います。

空港に関しては、今まさに、今年コンセッションに向かって進めますから、民間のノウハウを取り入れて、これも頑張ってもらえればいいと思いますけど、神戸のあり方というのが、次出てくるのかなということで、本当はやはり神戸も合わせて、全体で関西の強みというのを生かせるような空港づくりができればなというふうに思ってます。

済みません、あんまり大阪だけの話では無いですが。以上です。

(橋下市長)

赤井先生のほうで、インフラ・ガバナンスということで、インフラというものに焦点当ててもらったんですけども、僕自身は、もちろんインフラも重要だと思うんですが、もうちょっと上位概念、政策ガバナンスという意味で、インフラ政策と同時に、通常の行政がやってる政策でありますよね、医療、福祉、教育も含めてですけども、それもある意味、ひっくるめたような形で、今回赤井先生の議論の、非常に勉強になったところは、そのガバナンスというところがですね、今まで余り語られなかったといいますか、政策の面はよく語られているんですよ、こういう子育て政策がいいじゃないか、こういう教育、医療、福祉政策がいいじゃないか、空港、道路、鉄道、こういう政策がいいじゃないかということ語られるんですけども、それを実行するためのガバナンスというものが重要だと。僕が言ってきた大阪都構想というのは、そこにある意味焦点を当てて、だからちょっとわかりにくいところがあると。なぜ、ガバナンス論が必要なのか、行政組織論が必要なのかというと、先生の、今日言っていたこの話は外部性も内部化すると、これはいわゆるインフラに限らず、通常の医療、福祉、教育にも、例えば経済政策とか、観光政策なんていうのも、大阪市内の中でやっても、それは外部性があるので、大阪府域全体に広がるわけですから、そういうものは内部化できる範囲で、そのガバナンスというものは組まなきゃいけないというところで、一つ、今日はインフラに焦点当ててもらったんですけども、その他の医療、教育、福祉含めての、ひっくるめた形でのガバナンスの理論なのかなというふうに思っているんですが。

そこで、もう一つは、ガバナンスといったときに、要は連携でいいじゃないかという話が出てくるんです。要は、大阪府と大阪市が連携した形でのガバナンスでいいんじゃないかと。ですから、外部性を内部化できるガバナンスというのは、そうなんですけど、僕が考えてるのは、そこでのガバナンスというのは、意思決定というところを非常に重きを置いてまして、その外部性を内部化する上においてガバナンスのやり方としては、例えばですけども、大阪府、大阪市が連携・協議をするガバナンスというのもあると思うんですけど、僕はそれはだめだと、やはり意思決定だとか、それはここで適正なとか、いろいろ先生がご指摘いただいたところの肝の部分は意思決定かなと思うんです。例えば、空港なんかでも、伊丹、関空の連携なんていう話は、これまでさんざんあったんですけども、民主党時代の当時の前原国土交通大臣の力をかりながら、伊丹と関空の意思決定を一つにしたというところで、大きくガバナンスが変わったと思うんです。それでああいう形になったと思います。

大阪市の交通局についても、今、大阪市の交通局の意思決定になってますけども、これは赤井先生の話でいけば、民間の、契約理論というか、そういうことで、もうぼんと民営化で放り出してしまっていて、そういう意思決定でやってもらおうと。あわよくば、周辺のどこか、統合できる鉄道体があるのであれば、そこと連携もしながらでしょうけども、意思決定というものを目指していかなきゃいけないのかなということで、ちょっと感じたところ

は、インフラでこういうふうに焦点を絞っていくというところと、プラス、これはもうちょっと幅広に応用ができるんじゃないかということと、それからガバナンスの適正規模、適正な行政運営、組織というところは、連携というところを超えた意思決定が一つであるというところまで踏み込んでいかなきゃいけないかなというところで、ちょっとその考えをお聞きしたいんですけども。

(赤井氏)

もうまさにおっしゃるとおりで、橋下市長が元来言われているガバナンスというのが重要というのは私もずっと思っておりまして、この初めの自己紹介のところにも書かせていただいて、二つぐらい本を書いているのも、視点としては、政策はつくられるわけですけど、その政策をつくる組織体系とか、統治体系がきちりとしていないと、そもそも政策がきちっとつくられないわけなので、どのような政策をつくるかの前に組織体系のあり方というのが重要という視点を私も持っております。それで初めのほうの本は行政組織のあり方みたいな、そのときは第三セクターとか、まさにちょっと外郭にかかわるような部分は、まさに中身よりも組織が大事だということで、そういうことを考えていました。もうまさにそうだと思います。

僕もインフラということで、今日はちょっと公共と私的なお話をしましたが、最近、私も大学で今、地域活性化のためのインフラフォーラムも開催しているんですが、そこでは本当に幅広く、教育問題とか、社会保障問題とか、交通などを取り上げています。まさにインフラというのは、もうベーシックな部分ですから、全体にかかわってそういうガバナンスのあり方というのが重要になってくるのかなと思います。

意思決定に関しては、確かに連携でもいいという話は、あるとは思いますが、その連携も同じ方向を向いた連携なのか、仕方なくやってる連携なのかで全然違いますし、一つの意味決定になれば話は進むんですけども、仕方なくやってる場合だと、ちょっと話が違ふと止まっちゃうということになりますから、やはりおっしゃるとおり、一つの意味決定にするということが大事だし、それは意思決定という、トップを一つにするだけじゃなくて、やはり全体の構造ですよ。伊丹の場合も、なかなか全然違う会社で合体という形になっても無理だったと思うので、そのところ、全体でトップとともに、全体の構造を一つにしていくということが重要なのかなというふうに思ってます。

(橋下市長)

それは外部性の内部化というところには、意思決定を一つにすべきだというのは入らないのですか。

(赤井氏)

外部性の内部化は、スペース面でちょっと考えますから、及ぼす地域を統括する、そう

ですね、当然一つの組織という。だから、市町村合併もどんどん進みましたけれども、あれも本当にその周りで交流があつて、常に行き来しているようなものであれば、別々に議論しているよりかは、もう一つの市町村になったほうがいいだろうということで、合併が進んだわけですから、ちょうど便益を及ぼす公共サービスが与える、影響を及ぼす範囲と、そこを見る一つの意思決定の主体がちょうど一致するのが望ましいということで。一つ難しいのは、サービスごとによって、大きさが違うということなので、まさに今、府市再編でも議論されてるように、大きく見るものと小さく見るもので分けていくというのは、重要な視点だと思います。

(橋下市長)

そこで、これを反対される側から僕常に言われてるのが、僕と知事が、トップが話して決めてるんだったら、それでいいやんかという話なんです。そこで、このガバナンスの中で、僕がずっと言い続けてるのは、トップだけじゃありません、先生が言われたように、組織全体が、ラインが1本にならないと、常に、ありとあらゆる問題が最終的に僕らのところに上がってきて、僕らで全部話をつけないと進まない。本来であれば、そのラインで係長、それから課長代理、課長、次長、部長、局長と、もうそこでラインが1本化すれば、どこかで本来決着すべきところが、そのラインが2本あつて、トップが2人が話をすればいいじゃないかというのは、これは僕ガバナンスではないと思うんですよね。単なる協調・連携というものはガバナンスとは違って、やっぱりガバナンスというものは、一つの有機的な組織にきちっとなることがガバナンスだと思ってますので、そうであれば、組織という以上は、ラインは1本化していくというところまで、先生がおっしゃっていただいているのかなというふうに思って、ちょっとかなり誘導し過ぎのところがあるのかもわからないですけど。

(赤井氏)

確かに、分かれているよりか、一つになればいいと思いますけれども、なかなかそこ、一つになれるかどうかというところが一番、みんなの思いを一つにできないまま一つになっても、なかなかうまく回りませんから。今、この大都市の局は一つになってますから、まさにそれぞれの局がこういう形で一つになれば、動きやすいのかなと。ただ、思いが一緒にならないとだめだと思いますけども。

(山口事務局長)

ありがとうございます。

それでは、まだまだあると思うんですけど、まず、今の議論にも関連するかと思いますが、真鍋先生のまずプレゼンを少し聞かせていただいてから、また議論いただければと思います。

それでは、真鍋先生ですけれども、兵庫県立大学大学院でシミュレーション学研究科の教鞭をとっておられますけれども、本日は地方分権、経済効果という観点からご意見を頂戴したいと思います。どうかよろしくお願いいたします。

(真鍋氏)

ご紹介いただきました兵庫県立大学の真鍋でございます。私、資料を用意してまして、資料2というものがそれに当たります。簡単に自己紹介を申し上げますと、法人税制とか、企業行動について、経済学的な観点から研究をしております、そういう観点から、都市競争力という観点から、大阪都構想の意義について、少し私なりに、若輩者ですけれども、考えを整理させていただきたいというふうに思っています。

これは、もう既にご承知のとおりなんですけれども、大阪を取り巻く環境って、非常に厳しい状況にあるというふうに認識しなければならないと思うんですが、その大きな要因がグローバル競争の激化というのは言われているところだと思います。このグローバル競争というのが、ややもすると、どっちかというとな国家間競争が私たちの目の前的には、イメージとしてはあるんですけれども、実際のグローバル競争というのは、日本連合対、例えば中国と韓国と戦っているというよりは、企業一つ一つが、あるいはもう私たち個人一人一人が、一つのグローバル市場の中で戦っている。そういう中で、都市も例外ではなく、大阪が一つの都市として、こういう北京とか、上海とか、香港、ソウル、台北、バンコク、シンガポールと競争しなければいけないという状況にあるんだと思います。

それで、こういうアジアの競争相手を見ると、やろうとすることを、大阪でこういうことをやるんだというときに、一々他の都市、大阪の場合は東京に出向いてお伺いを立てなければいけないとか、そういう都市はやっぱり大阪だけだと思います。というか、シンガポールがこういうことをやられているから、大阪でもぜひこういうのをやりましょうという、いやいや、シンガポールは都市国家だから、同じことは大阪はちょっと無理でしょうというような批判があったりするわけです。

グローバル競争の中で、大阪はまだ自立ができてないから、少しハンデをあげましょうなんていうのは、ちょっとあり得ないわけで、もう都市国家であろうが何であろうが、一つのグローバル競争の中で、大阪もそういう中にほうり込まれていると。そういう中で、やはり自立して都市間競争に挑めるという環境づくり、組織体制づくりというのが不可欠なんだろうと思います。これは、ちょっと後でも申し上げたいと思うんですが、大阪都にすれば、何かすごく良い経済効果が出てくるというわけではないのかもしれませんが、けれども、大阪都構想にしなければ、そもそも、競争に参加できないんだと思います。だから、やれば良い結果が出るかどうかはわからないんですけど、やってみないといけない。やらなければ、果実は間違いなく得られないんだというのが、この大阪都構想のある意味のところなんだと思います。

大阪都構想なんですけど、一つは特別区の議論と、それから広域の議論と二つの議論で出

されているんだと思いますが、特に、広域のほうの議論については、大阪都というのは、霞が関の権限移譲の受け皿となって、さらに地方分権を推し進めていって、権限を得て、それでグローバルな都市間競争にチャレンジしていくんだというような、次のステップのアジェンダセッティングみたいなのを、ぜひ知事・市長のほうからも、強く推し進められると、よりわかりやすい議論になっていくのかなというふうな気がしています。

市長も、二重行政という議論とともに、二元行政という言い方をされて、もうまさにそのとおりだと思うのですが、大阪の問題というのは、一つは府と市の二元行政の問題があるのと、もう一つは、実は東京と大阪の二元行政という問題があるんだと思います。大阪のことを東京が決めている、そういう状況で本当に大阪は都市間競争に臨んでいけるんですかというのをもう一度、きちんと議論を大きく起こしていく必要があるんじゃないかと思います。

2番目が都市競争力強化策としての地方分権ということで、地方分権とか、いわゆるガバナンス改革であるとか、地方行政改革というのはどうしても、住民からすると実感が得にくいような政策で、どうしてもなかなか大きな住民の支持を得にくい、わかりにくさがあるんだと思うんですけれども、なぜ地方分権が必要かというのをもう一度考えてみるというのが大事なんじゃないかと思います。

一つは、特に、これは特別区の効果に出てくるんだと思いますけれども、地方分権の本質というのは、受益と負担をきちんと明確化をして、行政の効率化をして、同一行政サービスを最小費用で実施しながら、その浮いた財源で行政サービスの向上とか、競争力強化策に使っていくというのが大きな役割なんだと思います。これまでの、いわゆる地方行政改革って何かというと、合併をして、政令市をつくって、見かけちょっと、何か権限をおろしてもらったというような形になるわけですが、実は合併して政令市をつくるというのは、住民からすると、何か首長がさらに遠いところに行ってしまうという感じがあるんだろうと思います。やはり、200万とか、300万ぐらいの都市になると、ちょっとあえて申し上げますと、市長も、例えば、本当に大阪のことをやっているんですかというような批判があるわけですが、そういう批判があるとすれば、やはり余りにもちょっと首長が遠過ぎて、見えないというのがあるわけです。一方で、中規模ぐらいの自治体だと、例えば、今度の市長は山手の市長だから、山手の道路ばかりよくなる。今度の市長は浜辺の市長だから、浜辺の学校ばかりよくなるというような感じで、割と行政が見えるわけですね。そういうところで、住民のチェックが働くわけですが、余りにも自治体の規模が大きいと、そういうチェックが働きにくくなって、無駄が発生する。今回の特別区というのは、もうまさに、受益と負担を明確化する、恐らく分割型の分権という意味では初めての試みだろうと思いますし、分割型の分権であれば、必ず住民というのは、首長が近くなってきましたから、実感がわくだろうというような効果が期待できるんじゃないかと思います。

もう一つの地方分権のやはり大事なところというのは、自由と責任の明確化による戦略

的行政で、これはどちらかというと大阪都の効果でありますけれども、きちんと自立した都市として、大阪都が政策を決めていって、それに対していい政策を行ったならば、いい結果があつて、それを政策が失敗すれば、その失敗も住民が甘受するというような形で、自由と責任を明確化することで、有権者は真剣に首長と政策パッケージを選んだ上で、首長が自由と責任を持って機動的に戦略的な政策を行っていくというのが、今度は広域の効果だろうと思いますから、特別区の効果と広域の効果と、両輪でこういう行政の効率化というか、地方分権という役割を改めて整理するというのが大事なだろうと思います。

広域の場合は、何か市の権限を都が奪って、大阪都が焼け太りするんじゃないかというような議論もあるようですけれども、そうではなくて、市の権限を特別区に分権していく。大阪都というのは、国の権限の受け皿として、国の権限をおろしていくということで、これもまさに、もう分権の中の政策論として整理されるのが重要なものではなかろうかというふうに考えてございます。

次のページが、具体的な経済効果と考えられるものですが、この、まず特別区の経済効果として、大体900億円超という数字が出ていて、これが多いとか、少ないとか、そういう議論が、これはどうなのかという議論があると思いますけれども、これはこれで非常にやはり大きな効果が出ていると思います。仮に、この900億、さまざまな用途に活用されていくんだろうと思いますけれども、一つは、例えばこれを競争力強化のために、設備投資減税に活用するとすれば、大体設備投資減税は、大体3倍から5倍ぐらいの額の設備投資を誘発するという見込みがあります。900億円ぐらいの減税が行われれば、1年間に4,000億円程度の新たな設備投資が誘発できるということで、これは大阪のG R Pの1%程度に相当しますから、経済効果は、この特別区だけでもかなり大きな経済効果が出てくるというふうに認識していいのだろうと思います。

実は、それ以上に本当は大きい可能性を持って、経済効果が出るというのが大阪都の経済効果なんだろうと思いますけれども、これはやはり、先ほども申し上げたように、大阪都をやるのが前提条件で、その次に何ができるかということなんだろうと思いますけど、競争力強化としては、恐らくこの三つしかないんだろうと思います。一つが法人負担の軽減、これはもう我が国は35%強ぐらいの法人税制ですけれども、競争相手は20%台ですから、その法人負担を軽減していく。

それから明確な雇用法制ということで、我が国の雇用法制というのは、法制というよりは、判例の形で、非常に雇用の法制というか、あり方が非常に不明瞭な部分があつて、それがどうしてもグローバル企業が大阪あるいは日本に立地しようとするときに、リスクとなっていますから、それをきちんと明確化してあげるということ。

それから、赤井先生のお話もありましたように、きちんとした社会インフラをきちんと整備していく、この三つが競争力強化策として挙げられるんだと思いますが、現状では、これやはり、どうにも法律を改正しないといけないようなものばかりですので、なかなか一自治体でやるというのは難しいわけですが、それを実は大阪都構想を実現し、特

区なんかを活用しながら、これをやっていくというのが極めて大事なんだろうと思います。

こういう政策部分を挙げますと、例えば企業優遇だとか、解雇、雇用を切るんだとか、そういう議論があるわけですが、企業というのは、非常に現金なもので、利益が出るんだったら立地するし、利益が出ないんだったら立地しないわけです。企業というのは、法人負担を軽減してほしいと言っていますけれども、大阪で法人税減税をやってもらいたいのではなくて、企業からすれば、法人税が安いところに立地するだけですから、大阪にいてほしいんだったら法人税減税してくださいねという、ちょっと上からな態度であります。企業というのは、そういうふうに立地を決めていますから、これはまさに企業優遇をするためにやるというよりは、新しい雇用を生み出す、あるいは競争力を生み出すエンジンとなるためにやる。こういう政策をやらないと、企業は現金でもうどこかへ行ってしまいますから、そういうのをされないように頑張るといえるか、そういう地域づくりをするというのが求められているんだと思います。

こういった競争力強化策を講じるに当たって、実は向かい風と追い風というのがあります。向かい風というのは東京オリンピックですが、これは日本全体が何かよくなるというような印象がありますが、2020年の東京オリンピックでやられることというのは、恐らく東京地域に対する集中的な社会資本整備になるんだと思います。これによって、どうしても大阪と東京都でさらに差が広がってしまう。大阪にさらに立地の魅力がなくなってしまうという、これは非常に向かい風なんだと思います。厳しい状況にあるんだろうと思いますが、もう一つ、逆に追い風としては特区の議論がやっと出てきていまして、ミニ政府たる三者統合本部、区域会議と言ってますけれども、区域会議で比較的可なりなことを決めていけると。この特区の中で税制も入っていますから、法人税制や雇用法制についても、国との二重行政と書きましたが、東京と大阪の二元行政を解消できるチャンスが出てきています。そのためにも、やはり大阪都という権限移譲ができる受け皿をしっかりとつくっていくというのが、ファーストステップとしては、もう必要不可欠になるんじゃないかというふうに考えております。

もう一つ、やはり考えなければいけないのは、改革なかりせばの機会費用ということで、先ほど申し上げたように、日本企業、大阪発祥の企業という概念は喪失していますから、大阪発祥の企業だから、大阪に本社を置いてくれるだろうというのは、やはり幻想で、これからはもう、大阪がきちんとした政策を打ち出すことができなければ、どんどん企業が逃げていってしまいます。競争相手となる都市に比べて、企業経営判断として立地したいと思う都市にならなければ、衰退があるのみだという厳しい中にあるというのを認識しなければいけないと思います。

この衰退というのが、実は必ずしも厳しい衰退ではなくて、私、心地よい衰退というふうに言っているんですが、衰退は突然起こるものではなくて、競争しない心地よさを感じながら、実際、今大阪も徐々に衰退していつているわけです。競争していないので、何か心地いい。ところが、その行き着く先というのは、きちんと認識して、本当にそれでいい

んですかというのを考えないといけないなと思います。

衰退後の大阪のイメージというのは、行政については、東京で稼いでいる、そこから得られる地方交付税に依存して、社会インフラはもう維持もできず、朽ち果てていく。企業についても、東京で完全な支店経済となって、全ての意思決定が東京で行われる。本当に大阪で何か決められるというわけではなくて、もう全て東京の何か意向に従ってぶら下っていく。そういうのは、もう企業の皆さんも、恐らく悔しい思いをされておられますし、在阪のメディアでも、やはり東京のキー局とかの意思決定があって、悔しい思いをされているという人がたくさんいると思うんですけれども、そういう完全な支店経済になってしまう。家計も、何か東京で皆さんが大体就職をして、転勤による一時滞在として何か大阪ににいるというような、非常に寂しい大阪になってしまう。そういう道を選ぶのか、あるいは大阪都というのをきちんとつくって、自立した都市として選んでいくのかというのが、恐らく秋に行われるという住民投票でも、争点になればいいんじゃないかというふうに考えています。

繰り返しになりますけれども、要するに心地よい衰退を選択するのか、大変だけれども、大阪の繁栄を目指すのかというのが大阪都の意義でありますし、別の言葉でいえば、東京ぶら下がりの都市になり下がるのか、自立した大阪をつくるのかというのが、大阪都を選ぶか、あるいは今のままを選ぶかという、そういう状況にあるんじゃないかというふうに考えております。

大体、以上でございます。ありがとうございます。

(山口事務局長)

先生ありがとうございました。

それでは、真鍋先生の意見を踏まえまして、ご意見をいただけたらと思います。

堺屋先生お願いします。

(堺屋特別顧問)

お二人のご意見を伺いまして、従来から論じられていたことなんですけれども、三つの議論がある、存在していると思います。第1は、組織論的なアプローチ、つまり、大阪府、大阪市が二つ存在して、その上に圧倒的な力を持つ中央政府が存在している。この図式がどうかということか。そして、組織論でいいますと、トップが仲がいいとか、担当者が協議しているとかということではなくて、それぞれの組織がみずからの組織の理論、組織の意思というものを必ず持つ、これは日本の現在の官僚組織、あるいは過去の陸・海軍からずっと、どこでもそうなんです、終身雇用の組織の絶対的な問題です。したがって、それぞれの組織が大きくなるというのは、組織の本能ですから、こういう組織論の問題からのアプローチがあります。

第2番目は、先ほど先生のおっしゃった時代論的アプローチがあります。これは、だん

だんと日本が成長から成熟になり、人口増加から人口低下になる、こういうときに組織が拡大・発展の時代の組織でよかったなど、あるいは大量生産の時代、これは全部東京で規格を決める、私たちもずっと官僚、閣僚から見たときに感じたのは、全部全国一律でないといかん。それで、霞ヶ関でこの一律を決めて、北は北海道から南は沖縄県まで、きちっと同じものでないといかん、あるいは大阪府はその一つである、そういう感じがいいのかどうか、こういう時代論的な変化の問題があります。

3番目は、地域論的なことでございまして、どの程度の地域の規模で意思決定ができるか。これは、東京と大阪と比べたら一遍にわかるんですけども、例えば、東日本大震災が起こりましてから、大規模の電力節約のためにLEDを寄付しようといったときに、東京は新宿区とか、渋谷とか、直ちに場所を決めて持ってきたんです。大阪市はいまだに回答がない。場所がわからないということなんですね。そういう地域論的なことです。

これが特に最近、私たちが経済企画庁で総合交通対策をやっていたときには、今と大分違ったんですけども、そこで私たちが提唱したのが、歩いて暮らせるまちづくりという議論でした。それが今、コンパクトシティという名前で同じものがそのまま出ておりますけれども、こうなりますと、さまざまな抵抗があります。例えば、コンパクトシティの一番の問題は何かというと、学校の近所に何々はつくれない、病院の近所に何々はつくれないとか、各省抵抗が猛烈に出てきていく。1キロ四方の中に全てのものをつくるのはなかなかできないんですね。こういうのは、地域の条例でできればやれるんだという、地域論的な、規模の理論、従来の工業社会における長距離通勤の考え方、社会主義の資本と労働の分離に基づく都市づくりを今どうするかという問題があります。

この三つの問題を同時に解決することをしなきゃいけない。これから数年のうちに、10年ぐらいのうちに、この三つの問題を同時に解決しないといけないんですね。

その点から申しますと、確かに、何億円の節約になるということも大事なんですけれども、この組織論と時代論と地域の規模、この問題を同時に解決する方法が今、インフラには大変重要だろうと思います。インフラの種類によっても違いますけれども、ぜひ皆さん方のインフラ論とともに、組織論と時代論を考慮していかなきゃいけないかなと、そう思った次第です。

(山口事務局長)

もし何かありましたら。

(真鍋氏)

ありがとうございます。本当、ご指摘のとおりだと思います。特に、組織論、地域論については赤井先生のほうから同じような趣旨があつて、実は時代論のほうも、私少し申し上げさせていただいたんですけど、やはり我々、この時代、最も認識しなきゃいけないことというのは、インフラもそうですけど、現状維持ですら非常に難しいという状況なんだ

ろうと思います。今の社会資本を維持するのも難しいし、今の行政サービスを維持していただくのもなかなか難しい。それをさらによくするには、相当の努力をしていかないと、あるいは発想、あるいは新しい組織でやっていかないといけないということなんだろうと思います。それができる地域というか、チャレンジングな地域とチャレンジしなかった地域とで、それはそれでまた差がついていくということなんだろうと思いますけれども、そういう現状維持は、なかなかできないということを認識すると、では、チャレンジングな一歩を踏み出してみよう、それはその一つが大阪都だと思いますけれども、そういう整理もさせていただけるのかなという気がしています。

(山口事務局長)

市長、どうぞ。

(橋下市長)

広域行政の一元化のところは、まさに都市間競争というのは、これも知事時代からずっと言っていた、もう国と国の競争ではなくて、都市間競争の時代に入ったので、大阪というものが世界の都市と競争して勝っていかなくちゃいけない。そのための組織論だということで、広域行政の一元化なんですけど、これは反対論、特に今自民党サイドのほうでDVDを使って、僕の議会での答弁、フレーズを引いてるところが、僕はこう言ったんですね、大阪都構想をやったからといって、直ちに都市間競争に打ち勝てるものではありませんよと、まさに真鍋先生が言われたように、そこに大阪都構想をやり、さらに成長戦略というものを実行することによって、都市間競争に打ち勝つわけであって、その都構想という組織の体制を整えたからといって、それだけで確かに都市間競争に打ち勝てるわけじゃないじゃないですか。そこのフレーズだけをとって、見てみると、大阪都構想をやったからといって、すぐさま経済成長するわけではないんだと。要は、必要条件ではあるけれども、必要十分条件ではないわけですよ。この十分のところは、この都構想に加えて、成長戦略を実行していくということが必要十分条件で都市間競争に打ち勝っていくことになると思うんですが、反対論者のほうは、そういうことで、必要十分条件じゃないから、大阪都構想は要らない、要らないというんですけれども、都市間競争を打ち勝っていくための広域行政の一元化というのは必要条件であることは間違いないですよ。

ですから、多分、今のままの、この反対論の人たちは、じゃあ、大阪府、大阪市の今の体制のままで都市間競争を打ち勝てるのかといたら、その部分については論証しないんですね。だから、都構想をやったからといって必要十分条件ではない。じゃあ、大阪都構想をやらずに、大阪府庁、大阪市役所のままで都市間競争を打ち勝てるのかといたら、打ち勝てない、このあたりを学者さんも、よくこれを言われるんですよ。だから、都構想をやったからといって、経済成長するわけじゃないじゃないかと。ですから、この辺を広域行政の一元化というものが必要条件であるというところの論証というものが、ちょっと

深掘りに、学術的にやってもらえると、非常にありがたいところでもあるんですけどもね。

(真鍋氏)

もう、本当におっしゃるとおりだと思います。必要条件ですから、これをやったからといって、さらによくなるかどうかはわからない。場合によっては、競争に負けてしまえば、結局同じ結果になるかもしれないですけど、宝くじは買わなければ当たらないのと同じで、やらないと、繁栄できるかどうかわからないということなんだと思います。

学者として、こういう政策論というのは、どちらかという一つの政策手段というのは、一つの政策目的で考えられることがあるので、どちらかという、これは必要条件で、政策パッケージとしてどういう効果が出てくるかなんだと思うんですよ。だから、それを含めて本当は議論しないといけないんですけども、どうしても学者の悪いところで、一つの政策目的で注視して、大阪都構想だけを見ると、経済効果が出てこないというような議論につながりかねないので、もう少し、我々のほうでも反省して、パッケージで評価していくというのが大事な議論かなというふうに考えています。

(橋下市長)

そこですね、この大阪府市で設置している法定協議会では、特別区の設置のところだけの議論になっているんですね。非常に、まさに行政学的な財政調整制度とか、そういう話になっているんです。ですから、大都市局のほうに指示を出して、こちら側、読売新聞なんかでも、常に着地点が見えない、成長戦略が見えないと言われるものですから、もう実は大阪府市で、中身の政策面のところは全部一本化して、経済成長も、観光も、都市魅力戦略も、文化も、教育も、大体一本化したものが全部まとまってるんです。ですから、できれば、政策面のパッケージになったもの、政策面のものを見てもらって、戦略面を見てもらって、この戦略を実現するためには、大阪府庁、大阪市役所という組織体制のほうの実行しやすいのか、それともやっぱり大阪都構想にしないと、この政策というのはより実行できないのかという、まさに各論のところ、具体策に落としてもらった形で評価をしていただければなというふうに思っているんです。政策面のパッケージ書もファイルとしてあります。後で、必要ならば、大都市局のほうからお渡ししますので。

赤井先生のほうも、このインフラのガバナンス論の中で、総論をこういうふうに、理屈のところをまとめていただきましたので、そのあたりを見るのに、やっぱり、じゃあ、それを当てはめて、これはやっぱり横浜や神戸や京都が大阪都構想を反対しているのは、政令市、自分たちは政令市のままでいきたいと、特別自治市でいきたいという議論があるものですから、僕はそれはそれでいいと思ってるんですけども、要は、今度は大阪のインフラ状況を見ていただいて、このインフラ・ガバナンス論からいけば、行政組織というものは、大阪都というものの広域行政の一元化を目指していくのか、それともかつて大阪市、

僕が市長就任する前まで、ずっと唱えていた大阪市という単位で特別自治市というのを目指していくのか、インフラ・ガバナンス論の総論から、じゃあ、どういうガバナンスに持っていったらいいのかというところを、大阪の今の、僕はこの狭い、全国で2番目に小さい大阪の中で、事業集積は大阪市の範囲を通り越えて事業集積が行われているような都市においては、赤井先生のインフラ・ガバナンス論からいえば、広域の行政体というもののエリアは、大阪府域ぐらいまでは広げていかなきゃいけないという思いで、大阪都構想言ってますので、またそういう、ちょっと誘導じゃないんですけども、この各論に当てはめたときの、大阪の実情に当てはめたときには、どういう形の組織がいいのかというところまでの、ある程度の結論めいたところを出していただくと非常にありがたいなというふうに思うんですけどね。

(堺屋特別顧問)

よろしいですか。もう一つ、大阪府と愛知県と神奈川県というのはね、非常に出生というか、育ち方が違うんですね。大阪市はね、大阪府で大阪市が非常に大きな存在だったんですよ。愛知県における名古屋市とか、あるいは神奈川県は典型ですが、神奈川県における横浜市というのは、兵庫県における神戸市くらいの、もっともっと小さい存在だったんですよ。

今は、神奈川県における横浜市はかなり大きくなりまして、その他に川崎市があり相模原市というのもできました、非常にまた問題が出てきておるんですがね。大阪は逆に、大阪市が大きな存在で、逆に府のほうが大きくないというか、こういう歴史的な違いが非常にあるんですね。その点も、考慮に入れていただきたいなと思うんですが、今、ちょうど府と市の力が均衡といえればおかしいですけど、似たようになって、二つ完全な二重行政になっている。よく言われるのは、神奈川県がいいじゃないかとか、愛知県はいいんじゃないかとか話をする人がいるんですが、神奈川県や愛知県の状況と大阪府の状況と非常に違うということを洗い出していただければありがたいと思います。

(上山特別顧問)

全く真鍋先生のおっしゃるとおりです。我が意を得たりなのですがその後の市長とのやりとりをお聞きして、ますます反対する方たちとのギャップを感じたのです。

今考えてたんですけど、何か三つぐらい、基本的なスタンスの違いがあるような気がする。真鍋先生がおっしゃった、そして私もそう思うのは、地域というのはお金を稼いでいれないといけない。お金を稼ぐ努力をしないと衰退する。しかし都構想に反対とおっしゃる方の多くは、都構想というのは行政サービスの供給体制の問題、つまり税金をどういうふうに分配するのかとか、予算をどう使うのかとか、お金の使い方に関する議論が都構想だというふうに思っておられる節がある。成長戦略、都構想にすると成長するのかという疑問もよく出てくるんだけど、それ以前に、そもそも成長戦略って、地域に要らないと思っ

ている人が多いんじゃないかという感じがするんですね。

それから、2番目に、府と市が仲よくしろとか、府市合わせとか、あの言葉は私、前からすごい違和感がある。大阪の中でどうのこうのと言ってもしようがないじゃないかと。まさにグローバル競争だし、もっと言えば、やっぱり首都対地方都市という、もともとのハンデがある。だから、そういう中で、国あるいは東京地域と競争していかなくちゃいけない。敵は外にいる。敵といいますか、競争相手です。なのに、大阪の中で、市が上だとか、府が上だとか。これどっちも住民サービス機関です。上も下もないのにつまらない競争にエネルギーを費やしている。ですから、外との競争を意識すれば、もっと、今のままではいけないということになると思います。

3つ目は、大阪を守るための議論なのか、成長とか、例えば外へ出ていくためか。九州か東北ののんびりした田舎町を今のまま守っていきたいみたいな、そういう議論をする人がいる。しかし大阪というのは、自転車操業のまちで、守ると言った瞬間倒れる。そういうまちの成り立ちなんだという地域観といいますか、そういうところの違いもある。

このへんは多分、日本が今後どうなるかとかいうところの問題意識に重なっている。今の日本はそれなりに豊かである。停滞していないけど、まあずっと大丈夫でしょうというふうに、極めて楽観的に考えると、都構想というのは、もう何の話をしているのか、さっぱりわからない。行政サービスさえちゃんとやってもらえばいいじゃないか。府が偉いか、市が偉いかは、感情的な問題じゃないか。今の大阪を今まで守ればいいから、今までどおりでいいんだと、こういう議論になっちゃうような気がする。この、心理といいますか、何か、根っこの議論の大前提の前提みたいなところが、そもそも違うような気がするんです。その辺って、どうすればいいんですかね。

(真鍋氏)

ありがとうございます。非常にわかりやすい整理をしていただいて、こういう説明を私もすればよかったかと思うんですが、何といいますか、一つは、特に行政上の根源にあるのは交付税だと思うんです。交付税に、変な話、飼育殺されている部分があって、しかし、交付税をもらいながら、東京の何かお下がりをお願いしながらやっていくのでいいんだという人が、それなりにいるのは、恐らく事実なんだと思うんです。それはそれで、貧しくても、つつましい生活を送るという価値観は、私は否定できないと思うんで、そういう方がおられるというのは、今、やむを得ないというか、それはそれで立派な価値観だと思いますので、いいんじゃないかなと思うんです。

ただ、実は大阪では一方で、東京に対して悔しい思いをしている人たちというのがいるわけですから、そういう人たちのチャレンジングな思いをくじいていいのかという、その問題だと思うんです。だから、それこそ住民投票で、どちらが多数なんですかと。だから、心地よい衰退と言いましたけれども、つつましく大阪はやっていきましょうという選択肢も、それはそれであり得ると思いますので、そういう選択肢を我々大阪、関西の人がそう

いうのでいいととるか、あるいはやっぱり悔しいですよねと、やっぱり大阪は世界に名だたる都市にしていきたいですよねという、そういう志を持った人たちのほうが、ここに、志というと、ちょっと価値観入っていますけれども、そういうチャレンジングに、ちょっと厳しいけれども、やってみてもいいんじゃないかという人たちが多数なのか、それはもう、これは価値観の問題ですから、住民投票で聞いて、その判断に従うということではないのかなという気がします。

ただ、きちんとした住民投票を行うには、きちんとした情報が提供されて、やっとな判断できるわけですから、その部分についてはきちんとして情報提供した上で、あとは価値観の判断かなという気がしています。

(堺屋特別顧問)

よろしいですか。今おっしゃったこと、本当に長い間に経験してきたことなんです。万国博覧会が終わって、次の府政が発足したときに、大阪地方都市化運動というのが猛烈な勢いで起こったんです。そのときに、大阪に全国的に情報発信するようなものは要らない、大企業と有名人は要らないんだという運動がありました。

それで、当時は、大企業の本社、貿易会社の本社とか、そういうのもずらっと5社ぐらいありました。それから、有名人、作家とか、あるいは漫画家、デザイナー、そういう人々がたくさんいたんです。これをいかにして追い出すかということを、積極的に当時の府政は考えた。そのときに教育委員長をしていたのは、私が高等学校で学んだときの教頭先生が教育委員だったんですが、大阪は地域住民、中小企業と勤労者が肩を寄せ合って住むまちだから、全国情報を発信する奴らは要らんぞというので、積極的に追い出したんですね。これは大阪地方都市化運動といって、非常にすごい運動だったんですね。それから、ファッションデザイナーなんかが積極的に追い出されたんです。積極的に出された人が、あらゆるフレーズを変えたんですね。

そうなりますとね、どういうことが起こるかという、そこに勤めてた人がもちろん東京へ行ってしまえば、本人はそれでいいんです。皆さん、東京でまた大いに繁栄されてますけれども、従業員、例えば貿易会社に勤めて、国際貿易に関与しようとするような希望を持った人は、東京へ行かないといけないんですね。金融も東京へ行かないといけない。作家とかデザイナーも、ほとんど東京へ行かないといけない。マスコミに従事している人も東京へ行かないといけない。まず、そうなりますと、大阪に住んでいた人の息子さんが東京へ行くと、また東京で不動産を買って家を建てないといけない。そういうような、企業と同じように、所得の高い人はどんどん出ていくわけですね。所得の低い人は残ると。そうすると、税収も減るし不便になると。こういう逆循環というか、劣化装置が猛烈な勢いで起こったんです。

それと同じことが、今度は日本全国でどんどんとシンガポールや上海やニューヨークへ出ていくという現象が始まってるわけですね。

それで、やっぱりこれは食いとめなきゃいけないと、私は思うんです。けど、そう思わないで、なるべく貧国は耐えて、分け合って、肩寄せ合って、貧しい人たちが肩寄せ合って生きるのがいいんだという人も、もちろんいます。

そこで、どんなまちをつくるかということと、目標論、それから今の時代はどんな時代かということと、それから大阪の中でもどの地域がどうだという色分け度、地域論ですね、地区論、この3種類がやっぱりこの問題に絡んでると思うんですね。

どうも、そういう時代から30年、40年たちましたから、大阪の中でも、全世界的アプローチをする人たちが減ってまいりましたよね。結果としては、だんだんと地方論的というか、肩寄せ合っての、そういった地方都市化運動が優勢になっているような感じするんですよ。

果たして、これから高齢化し、日本が成熟になる、都市というものがそういうものでいいのかどうか、真剣にやっぱり考えてもらいたい。それでいいんだという議論も、もちろんあります。大いにあると思います。政治論など考えなくていい、先進国でとどまる必要もないという人もいます。そういうような都市の性格、地域の性格、そして地域の中でチャンピオンをつくっていくとか、そういうことを明確に意識してもらうということが必要だろうと思うんですね。

この万博が終わってから40年間の大阪の歩みというのは、非常にその点、二つの流れがあって、結果としては、どうも地方都市化運動が成功しているような感じがしますね。

(松井知事)

ちょっと、同じような話になるんですけど、赤井先生の、このインフラ・ガバナンスのあり方の話でね、大体僕らはわかるんですけど、老朽化しているインフラをこれから再構築していく、そのことがこの社会資本を整備することによって民間の経済というものが活発化する、動き出す、それでそれを再構築するには、どれぐらいの広域組織がしっかりとガバナンスをきかしていくと、そこはもうよくわかるんですけど、じゃあ、その範囲というのは、我々はやっぱり大阪のエリアというのを持ってるんですけど、これが先生方の学説というか、根拠を持ってね、小学生にもわかるように、この範囲なんだよと説明をこれからしていかなだめなんだというのが、まあまあ、我々はそれを説明するのを担ってるわけで、これを小学生にわかるように説明するというと、どういう説明の仕方になるんでしょうね。

(赤井氏)

ありがとうございます。小学生にとっては難しいかもしれないのですが、まずは情報をちゃんと把握して、私たち、経済学は特に客観的な情報で、思いだけではなくて、客観的な情報から分析するので、インフラがどのような状況にあって、どのような使われ方をしていて、今後の人口がどのように変化して、そうすると、将来こういう使われ方をす

るとすれば、このインフラは必要だけど、このインフラは必要でないとか、もう少し広域的に選別が行えるような組織をつくらないといけないとか、多分インフラの特性によって、規模とか、組織のあり方というのは変わってくるかもしれないので、大阪都の是非は別としても、それぞれに関しては、ある程度、どのような形がいいのかというのは分析していけばわかるのかなと思います。データを今、全国でも教えてほしいと、国に言ったら、なかなかわからないというような話になって、関西だけでもわかるのか、大阪府に聞けば、市町村のことがわかるのか、ちょっと聞いたら、なかなか整理してないとおっしゃってたんですけど、国は大阪府からもらってるとおっしゃっていたし、そこはわからないんですけど、それは学者の責任として、そういうようなデータを整理していくということから、私たちがしていけないといけないのかなというふうに思います。

今までの議論に関して、ちょっと話をしたいのですが、本当に聞いていて思ったのは、やっぱり将来、どんどん衰退していきますから、今の現状維持、さらに伸ばしていくには努力しないといけないんですよ。ちょっとした緩やかな衰退だったら努力しないほうが楽だろうと人間思ってしまうんですけど、10年後に、今努力しておけばよかったと思っても遅いので、それは霞が関とかでも、大阪府でもそうかもしれないですけど、何か問題、特に財政再建とか、地方財政の話をしているときに、仕組み変えたほうがいいんじゃないかと、事業仕分けみたいなので言っても、なかなかまだすぐには問題が起きないんだからと言うんですけど、すぐに起きなくても、今すぐそれを検討し始めたほうがいいんじゃないですかという議論をずっとやっていたりして、だからすぐにそういうことが起きなくても、もう起きたときには遅いので、やっぱりそこをちゃんと将来まで見据える力を持って努力をするということが大事で、その努力をするという意識を持てるかどうかはまさに、大阪都の是非は別としても、本当にそういう意識を持っているかどうか、多分今、大阪府の府民に問われてるのかなというふうに思います。

東京に今頼ってというか、交付税もらってるわけですから、やっぱり大阪としては、もう恥ずかしいぐらいの気持ちで、何とかそこから抜け出していく、おっしゃっていたように抜け出すということが重要だと思います。東京のほうに出張すること、毎週のように行ってますけれども、やっぱり大阪に住んでる者として、交付税に頼らないようなまちづくりみたいなものも重要です。今、大学で学生にもやはり大阪をどうするのか、大阪大学ですから、大阪出身の子が多いわけですけど、東京に打ち勝つにはどうしたらいいのかとか、大阪人としての誇りを持てるような教育をということを心がけてきて、今年は、ちょうど全国大会の政策提言の部で優勝したりして、向こうには慶応大学とか、いっぱいいたんですけど、大阪大学の学生としては、すごく誇りを持てるということもあったし、それで、じゃあ頑張ればできるんだみたいなこともわかったので、そういう意欲を持つ学生が必要なのかなというふうに思います。

結局成長するには、コストもかかるし、努力も必要なんだけれども、成長を本当にしたいなら、努力しないといけないでしょう。市長がおっしゃった必要条件の話ですけど、

論理的にいうと、必要条件、成長するために必要だということを認めるということは、もうそれがなければ成長できないわけだから、結局、成長したければ、それをやるしかないということになるので、必要だと認めたら、絶対やらないより、やったほうがいいわけなので、何か、そのところは必要条件とわかっていて、本当に成長したいと思うんだったら、それは絶対やるべきだし、もう成長しないほうがいいと思うんだったら、やらないほうが楽だろうということになるんだと思います。

ちょっと、聞いていて、そういう感想を持ちました。以上です。

(山口事務局長)

ありがとうございました。

(橋下市長)

その必要条件のところなんですけどね、僕らでは、これが必要だというふうになるんですけども、反対論のほうでいくと、先ほど真鍋先生にも言いましたけども、成長戦略とか、いろんなものを僕らつくりましたけども、別に広域行政、一元化しなくてもできるというわけですよ、反対論の人は。だから、それは連携でできるという、さっきの話ですけども、だからやっぱりこれは、政策の、成長戦略とか、そのものを見てもらって、これは果たして大阪府庁、大阪市役所という現実の今のこの組織で見てもらって、これで二つが連携することで実行をどんどんできていくものなのか、できるかもわからないけども、そのスピードが非常に鈍いとか、僕はちょっと、お二人の先生方を前にして言うのもあれなんですけど、学者さんとよくもめるわけですよ、僕は。そこでもめる話は、原理原則はわかりますと。でも、当てはめてくださいと、具体的にですね。僕は法律家なので、規範の定立があると、必ず事実を当てはめて、最後、結論まで持っていくと。ですから、この大阪都構想というのは、大阪の実情を見たときには、これが必要だというふうに僕は結論づけたんです。

ですから、特別自治市も僕は否定はしていないんです。ですから、赤井先生のインフラ・ガバナンス論でいくと、恐らく、さっき松井知事から言われた、じゃあ、どう大阪の広域行政を大阪府域まで考えるのが僕らの話なんですけど、この当てはめは僕らは僕らなりに、地下鉄もエリアだったり、それから事業集積の状況だったり、それから通勤圏ですね、どう人が動いているのか、10%通勤圏とか、5%通勤圏の範囲だったり、こういうデータをもとにすると、これは外部性というのは、大阪府域全体にあるでしょうということで結論づけたあれなんです。

僕なりに考えたら、横浜なんていうのは、横浜のあの中で、大阪市の3倍ぐらいの面積ありますから、あそこで一つ完結しているのかなと。港にしても、高速道路も、横浜市というところである程度完結している。神戸なんかも、多分そういう意味で完結してるのかな、兵庫県との、県と政令市との面積の対比なんかからしても、神戸市は神戸市である程

度完結しているのかなと。ですから、総論が出てきた後に、大阪の実情を今度は分析してもらった上で、じゃあ、大阪のインフラ・ガバナンス論としたら、適正な組織はどういうものなのかという結論が、今どうも学会のほうから、そこまでのいろんな話はないなという思いがあって、だから、大阪都構想というのを僕がばんと出したときに、反対する人はわっと感情的に反対してくるんですけども、そこでわっとなるのが、こちらはこちらで現実の行政やっている分析をした中で結論づけてるのに、学者さんの多くの反対論の学者さんは、感情的な話で何かわっとなってしまうのかなという思いがあって、全員賛成してくださいとは言わないんですけども、これ、要は都構想について説明がないって、みんな言うんですけど、こんな話、多分、大学の講義で3年も4年もかかると思うんですよ。勉強している学生相手に言ってもですね。それを、市民相手に、しかも演説が足りない、タウンミーティングが足りないって、そんなもの説明できるわけないんで、そこは学者さんのほうの分析なんかで、大阪の都市の実情、いろんな観点で分析してもらった結果、大阪の行政組織というのは、こうあるべきですねというところが出てきてもらおうと非常にありがたいなというふうには思ってるんです。

政策面のところでも、都市間競争というのは、もちろんそうなんですけれども、じゃあ、大阪が打ち立てた、いろんな現実の政策面、政策パッケージを見てもらえば、これは広域行政を一元化していくのか、連携でいくのかというところをどうやって分析するのかはわかりませんが、そこはそういう学術的にやってもらって、できる話だけじゃなくて、スピードという面も踏まえて、やっぱり大阪の場合には、広域行政一元化しなきゃいけないねという話に、結論づけてもらおうような、そういう話があれば、非常にありがたいなというふうに思ってます。

それから、さっきの上山先生の指摘の成長を認めるか認めないかというのは、僕は大阪都構想でそういう考え方をひっくり返すのは、もう無理だと思っています。成長しなくていいという、朝日新聞的、毎日新聞的な、あそこに出てくるいろんな学者さんいますけどね、成長しなくていいとか、このままでいい、ああいう人に限って、みんな自分たちの給料高いんですよ。朝日の論説委員、毎日の論説委員、1,000万円以上とって、今の給料でも安泰、あそこに出てくる神戸女学院大学の何とか教授とかね、成長しなくていいというのは、もう今の給料で十分。しかし、僕は現実の大阪市政を預かると、ほとんどの人は、やっぱり給料が上がることを望んでるわけですよ。今の社会保障というもの、これを維持しようと思えば、やっぱり成長が必要だというのは、多くの人が望んでいるので、僕は成長しなくていいという人はほっときやいいと思ってまして、成長しなければいけないという人に対して、さっきいいましたけども、どうしても、僕は論証というところにこだわるので、じゃあ、成長するに必要条件というところの論証がさらに必要なのかなと、ここが法定協議会を初め、まさに政治の議論になり、それからメディアの、別にこんなことやらなくてもいいじゃないかという議論にもなり、これをやらなくても、成長はできるというような人たちに対して、これをやらないと成長できないんだというところの論

証がないと、なかなかこれ、これは当然だというふうに言い切れないところがあるんですよ。

(赤井氏)

そういう論証が本当に必要だというなら、その論証をしないといけないし、私も経済学ですから、そういうのを科学的な根拠が必要になってくると思うので、今、名前が挙がったかわかりませんが、感情的に述べている学者がどういう思いかわかりませんが、経済学から言わせれば、感情論ではなくて、データを突き合わせてやるべきだし、データがない段階では、大阪都構想は今のところ、どちらかは確証がまだ得られていないとすれば、それについてどちらが良いというのは言えないと思います。

だから、それに向かって、完全な論証は無理としても、積み上げていくということが重要で、今おっしゃったような、どういうふうに人口が、どういうふうに通勤をして、それに合わせたインフラのあり方がどうであって、それを行うための最適な組織体系のあり方ということであれば、積み上げていけば、ある程度のデータで議論はできるのかなというふうに思っているんで、そういうのをやる責任は学者のほうにもあると思うので、今後やっていきたいと思います。

(橋下市長)

それと成長のところですね、さっき言った成長しなくてもいいという人はほっとけばいいというふうに言ったんですけど、その人たちに対する訴えかけのほうは、この都市間競争のほうじゃなくて、僕らが言ってる二重行政のロスという部分で、ロスをなくすことで、成長は要らないんだったら要らないでいいけども、ロスをなくせば、その分、住民サービスに充てられるんじゃないかという、そっちのロジックももう一つ打ち立てているんですよ。というのは、大阪府市の二重行政の話と、それからもう一つは、真鍋先生のほうの、なぜ地方分権が必要か、受益と負担の明確化という、なぜかという、これもまたメディアは都構想をやることによって、住民サービスがどうふえるのかと、どうよくなるんだと、そればかり言うわけなんです。それは行き着くところ、この住民自治、特別区というのは、それはあなたたちが選んだ首長が判断していくことなので、どういうサービスになるかは、まさに自分たちが決めるという自己決定というものが最大の価値であって、憲法なんかでも、憲法13条で、人格的自律権、自分で決めるということが最大の価値なのに、そこの議論じゃなくて、どんな中身のサービスの提供を受けるんだというところ、そこばっかり取り上げられるので、自分たちで決定するということが施行のこの価値なんだというところをもっと前面に出していかなきゃいけないなというところと、それから無駄のところを省いていくという話で、それと、府と市の二重行政の話だけじゃなくて、大阪府で今回、僕はおととい謝ったんですけど、信託事業で280何億賠償金払うんです。今度、700億円ぐらい、また同じような賠償請求がかぶってるんですよ。これは、大阪府の受

益と負担の明確化というのが、もう全然これが、明確化になっていなくて、市民がそんなもの、これはだから、本来広域的な話でもあるのに、大阪市内でもうやってしまって、ただ大阪府が判断したからといって、うまくいくのかといたら、大阪府も事業失敗してますから、大阪府だから成功するというわけじゃないですけども、少なくとも二重の失敗はなかったと思うんですね。この二重の失敗の危険性、リスクが他の都市よりも、失敗のリスクが大きいというのは、この大阪府庁、大阪役所の組織のデメリットの最たるものだなと思いました。

だから、成長するために都構想が必要だというのは、一方の成長を目指す人たちのために必要なロジックなんですけれども、成長しなくてもいいという人たちのためには、行政の失敗のリスクが今のこの統治機構では、大阪は全国の中でも一番失敗のリスクがあると、その結果、大阪市民の借金が地方債残高というものが市と府と合わせて180万ぐらい、東京の場合は、合わせて60万ぐらい、それは特別区のほうが高額ぐらいの地方債残高、東京都のほうが55万円ですか、何で大阪市民はこれだけの負債を負ったかという、この失敗のリスクがすごいある統治機構なんだと。だから、それを言うと、じゃあ、この信託事業の失敗、280億の賠償金の支払い、700億円の支払い、それ以前にもいっぱい賠償金払ってるんですけど、じゃあ、大阪府庁がやったから、そういうリスクは失敗しなかったのかといたら、そうじゃなくて、大阪府域全体で失敗してしまうリスクというんですかね、仮に大阪府のほうで、全権そういう権限を持っているのであれば、さすがに、これだけWTCビルとりんくうゲートタワービルも建てたり、それに加えて、弁天町のオークを建てたりとか、こんなことは一つの行政組織ではやらないと思うんですよ。だから、そういう二元行政であるがゆえに、二つの意思決定で失敗するリスクが、ちょうど二つ、同じぐらいのリスクを抱えてしまうような統治機構になっているという、そっちのロジックの整理も必要かなというふうに思うんです。そこを今、僕らはやってるんですけどね。

(堺屋特別顧問)

「組織の盛衰」というのを私が書きましたよね。組織論的アプローチというのが一つあるんですね。今、市長のおっしゃったのは、組織論的アプローチで、これは組織のてっぺんが同じ人がなっても変わらない、どんなにトップ同士が仲よくても、同一人にやってもらっても変わらない。これは、東條英機さんが総理大臣と陸軍大臣と軍需大臣と参謀総長を兼ねたが、できたかといったら、全然できなかったのと同じで、それぞれの組織が違う動きをするわけなんですね。組織論的アプローチというのは、一つ必要だと思うんです。

大阪府、大阪市という二つの組織がある場合、それぞれの組織がみずからの成長・拡大・強化を狙う、これは当然のことなんですね、組織としては当然のことなんです、その結果、どういうことが生まれてくるかという、組織論的なアプローチが一つあるんだと思います。

それから、2番目には、先ほど、皆さんの、お二人もおっしゃった、時代論、高齢化がやってくる、成長はとまるという時代論の問題、これからそういう時代が変わっているときに、今までの成長時代の組織でいいのか、これは上に政府があって、そこで全部一律に決めてだんだん広域でという時代から見て、現在の組織は、これは国全体でも大問題になってると思いますが、これからのインフラをどうしていくか、あるいは行政組織、教育組織をどうしていくかという問題があると思います。

それから、3番目にやっぱり地域論がございまして、大阪という地域をどの地域をどうするか、これは東京の場合は、区制がどんどんと成熟してまいりまして、東京区制ができたのは、戦争中でございますけども、それから80年代に公選制になって、職員もそれぞれの区が採用するようになって、大分変わって、進化したわけですね。その結果、それぞれの地域が、例えば港区は港区、墨田区は墨田区というような、色分けができてきてます。そういう地域の目標を確実に指し示す必要がある、いわゆるコンパクトシティという発想になってまいりますと、その地域の内容、目的といいますか、暮らしやすさの程度、どういう人に暮らしやすくするのか、どういう活動に適したようにするかという、地域的なアプローチ、3種類あると思うんですね。

これを市民の方々にも、マスコミの方々にも、もう十分説明できるような、そういうレポートをつくる必要があるんじゃないかと。マスコミの人たちも、これを正確に言うと、皆さんわかると思うんですよ。ただ、問題は、それぞれに過去のしがらみがついておりますから、単純に納得するかどうかは、それぞれの人の利害関係でわかりませんが、理論的には完全に武装できると思うんですね。

そういう部分で、先生方がここは俺たちがやってやろうという部分があれば、それをひとつお願いしたいと思います。組織論の研究と、二大都市についての研究と、地域経済の研究とは、学問分野が違いますから、一遍に1人でできるというのは難しいかもしれませんが、ぜひそういう三つの観点を考慮して、今後議論して進めて、進化していただければありがたいなと思います。

(山口事務局長)

ありがとうございました。済みませんが、時間も来ておりますので、最後に、橋下市長のほうから挨拶、よろしくお願いします。

(橋下市長)

本当に先生方、お忙しい仲、ありがとうございました。堺屋先生、上山先生も、いつもありがとうございます。

やっぱり先生方からお話聞くと、頭の中がクリアに、すきっとする部分も多くて、ただ、ちょっと僕からもいろいろ注文をださせてもらって、最後、大阪の実情を当てはめた最後の結句として、どういう組織が必要なのかというところまで、僕らは政治的にその結論を

出した、この大阪都構想というものを言ってるつもりなんですけれども、ちょっと、学術的にそういうところまで論証してもらってるものがないがゆえに、学者さんにも感情的に反対をされて、もう議論がごちゃまぜになったりとか、メディアも、これ先行した事例がないもんですから、結局、ほわんとしたところを捉えて、この大阪都構想で、いわゆる節約効果額、施設を二つに合わせて、一体幾ら節約できるんだと、その額だけにこだわったり、基礎自治体としての住民サービスがどう変わるかと、そんなことばかりの議論になって、本来、この組織論として論証しなければいけない部分というのはどうなのか、どこを明らかにしなければいけないのかというところが、ちょっとはっきりしていないがゆえに、今の報道の状況になっていると思ってるんですが、そこを整理するために、このような形で有識者ヒアリングをさせてもらいました。

できましたら、また先生方のお力をおかりして、最後の結論のところ、もしかすると違う結論になるかもわからないですけども、そこを学術的に論証というものをしていただけると、非常にありがたいなというふうに思っています。

僕なりの感覚的な見解というか、意見なんですけど、これずっと知事と僕で、大阪維新の会で、役割分担をしっかりとやらないとだめだよなということをずっと言い続けてきました、組織が役割分担できていない組織というのは、成功のリターンの確率が低い割には、失敗のリスクが高いという、そういう状況になるのかなと。それがこの大阪の、大阪市役所、大阪府庁の体制なのかなと思ってるんですね。役割分担ができてないので、例えば反対論の人が言うなら、広域行政を一元化しないほうが、大阪府庁と大阪市役所がそれぞれ独自の首長が相互牽制し合うほうがいいんだという反対論の人がいるんですよ。カジノ構想なんかを持ち出して、僕が知事るときにはカジノは賛成、平松市長が反対、反対の声が反映されるからいいじゃないかという、そういう学者さんもいるんですね、反対の。これは違うと思うんですね。選挙という手段を通じて、それから赤井先生の言われる外部性といえますか、広域行政の捉える範囲というものを考えたときに、そこに知事が賛成と言っているのです、そこに大阪市民の代表者が反対を唱えて、大阪府全体の政策がゆがめられるというのは、僕は違うと思っています。

だから、それは少数意見無視とかじゃなくて、大阪市民は大阪市民として、大阪府知事を選ぶときに、自分の意見を反映させればいいわけで、そのときに一旦負ければ、カジノ賛成のほうになってしまえば、それはもしカジノというものが大阪府域全体のものというふうに考えるならば、それはもう知事の判断に従うのは、これが筋であって。そうじゃなかった大阪府知事、大阪市長の関係があつたがゆえに、成功のリターンが今まで少なかった、まさに成長というものが阻害されていく。

むしろ、今度は逆にリスクだけは2倍あったと。ですから、大阪府知事、大阪市長がそれぞれ同じようなものを建てる、1,000億円級のビルを建てる、6,000億級の開発をやる、ダブルでやって、成功すりゃあいいんですけども、失敗したときには、ダブルで失敗がかかってくる。これは、役割分担がきちっとできていれば、広域行政でついた意

思決定が一つということになれば、成功するリターンは、あそこで一発で決まっていけますし、失敗するリスクというものも1で済む。何かそういう感覚が物すごいありまして、だからこそ役割分担しなきゃいけない、広域行政と基礎自治という形で役割分担をして、しっかりと住民の意思を酌んでいかなきゃいけないと、まさに大阪都構想にしたからといって、失敗が全部回避できるかといったら、そうじゃなくて、失敗した首長とか、失敗した議会では、失敗の政策になるんですけども、しかしリスクは1でとまると。今は、大阪府、大阪市内で失敗するリスクが2あるのが、大阪の状況なのかなという思いがあって、この今の大阪の統治機構、組織論的に、どう是正すべきなのかというところで、大阪都構想というものを打ち出しました。

僕らはちょっと、学術的な論理面のところが弱いので、ぜひ今日の、この会議のもとに、さらに深掘りをしたご意見をいただけたらというふうに思っています。

本当にお忙しい中、どうもありがとうございました。

(山口事務局長)

本日は本当にありがとうございました。これにて終わらせていただきます。